

第 36 期
事業報告

（平成24年7月1日から）
（平成25年6月30日まで）

株式会社かんなん丸

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、有り難く厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成25年6月30日をもちまして、第36期事業年度を終了いたしました。

ここに当事業年度の営業の概況をご報告申しあげます。

代表取締役社長 佐藤 栄治

事業報告

(平成24年7月1日から
平成25年6月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降は、政府による各種経済政策や日銀による金融政策を背景に経済成長への期待感から円安、株価上昇が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益拡大や景気回復の兆しが見られたものの、実体経済への反映には至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、電気料金の値上げや消費税増税といった動きに敏感に反応した個人消費マインドが低調となっており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループは既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当連結会計年度におきましては、「庄や」4店舗、「日本海庄や」1店舗を開店するとともに、「庄や」3店舗を「やるき茶屋」2店舗及び「日本海庄や」1店舗に業態変更いたしました。また、出店地域戦略の見直しに伴い「日本海庄や」1店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」43店舗、「日本海庄や」39店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」9店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」8店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計102店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高6,309,433千円、売上総利益4,520,934千円、販売費及び一般管理費4,291,350千円、営業利益は229,584千円となりました。

経常利益につきましては、240,433千円となり、税金等調整前当期純利益218,907千円、当期純利益123,392千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

部門別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	売 上 高	構 成 比
庄 や 部 門	2,938,522	46.6%
日 本 海 庄 や 部 門	2,879,707	45.6
や る き 茶 屋 部 門	381,012	6.0
そ の 他 部 門	110,190	1.8
合 計	6,309,433	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他部門は、「KUSHI949KYU」「炉辺」「ドトールコーヒーショップ」であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は267百万円で、新規出店5店舗による店舗の設備に対する投資が167百万円、既存店舗の改装に係る投資が79百万円、店舗の賃借に伴う保証金に対する投資が4百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、全額自己資金により賄っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成24年7月1日をもって、当社100%出資子会社であります株式会社しんしん丸に、「ドトールコーヒーショップ」運営事業を譲渡しております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 33 期 (平成22年 6 月期)	第 34 期 (平成23年 6 月期)	第 35 期 (平成24年 6 月期)	第 36 期 (当連結会計年度) (平成25年 6 月期)
売上高(百万円)	—	—	—	6,309
当期純利益(百万円)	—	—	—	123
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	30.79
総資産(百万円)	—	—	—	4,147
純資産(百万円)	—	—	—	3,463
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	908.50

(注) 当社では、第36期より連結計算書類を作成しております。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 33 期 (平成22年 6 月期)	第 34 期 (平成23年 6 月期)	第 35 期 (平成24年 6 月期)	第 36 期 (当事業年度) (平成25年 6 月期)
売上高(百万円)	5,856	5,791	6,370	6,271
当期純利益(百万円)	148	31	201	119
1株当たり当期純利益(円)	34.35	7.37	46.78	29.70
総資産(百万円)	4,544	4,466	4,957	4,142
純資産(百万円)	3,937	3,899	4,034	3,458
1株当たり純資産額(円)	913.16	904.35	935.60	907.36

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社しんしん丸	10百万円	100%	ドトールコーヒーショップ運営事業

(注) 当連結会計年度より重要性が増したことにより、連結子会社を含めております。

(4) 対処すべき課題

外食業界では既存店売上の前年割れが継続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われまます。

こうしたなかで当社グループは、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応ができる人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成26年6月期（第37期）の新規出店は、埼玉県内を中心に5店舗程度を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年6月30日現在）

大衆割烹「庄や」「日本海庄や」等の経営

(6) 主要な事業所（平成25年6月30日現在）

- ① 本社 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
 ② 店舗

埼 玉 県	さいたま市	庄や12店、日本海庄や11店、やるき茶屋3店 うたうんだ村3店、KUSHI949KYU1店 炉辺1店、ドトールコーヒー1店
	川越市	庄や5店、日本海庄や2店、やるき茶屋1店 うたうんだ村1店
	春日部市	日本海庄や1店
	越谷市	庄や3店、日本海庄や2店
	上尾市	庄や1店、日本海庄や1店
	熊谷市	庄や1店、日本海庄や1店、やるき茶屋1店
	久喜市	庄や1店、日本海庄や2店、うたうんだ村1店
	北本市	庄や1店
	蓮田市	庄や1店、日本海庄や1店、うたうんだ村1店
	坂戸市	庄や1店、やるき茶屋1店、うたうんだ村1店
	鶴ヶ島市	庄や1店
	東松山市	庄や1店、日本海庄や1店、やるき茶屋1店
	朝霞市	日本海庄や1店
	加須市	庄や1店、日本海庄や1店
	鴻巣市	庄や2店
	新座市	庄や1店、うたうんだ村1店
	羽生市	日本海庄や1店
	白岡市	庄や1店、日本海庄や1店
	川口市	庄や1店
	戸田市	日本海庄や1店
	幸手市	日本海庄や1店
	滑川町	日本海庄や1店
	八潮市	日本海庄や1店
深谷市	日本海庄や1店	
宮代町	庄や1店	
三郷市	日本海庄や1店	
富士見市	やるき茶屋1店	
茨城県	古河市	庄や1店、日本海庄や1店
栃木県	小山市	庄や1店、日本海庄や1店
	足利市	庄や2店
	栃木市	日本海庄や1店
	下野市	庄や1店
群馬県	野木町	庄や1店
	太田市	庄や1店、日本海庄や1店
	伊勢崎市	日本海庄や1店
千葉県	館林市	やるき茶屋1店
	流山市	日本海庄や1店
東京都	野田市	日本海庄や1店
	足立区	庄や1店
合	計	102店

(7) 使用人の状況 (平成25年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末 比増減
360名	一名

(注) 1. 上記使用人には、パートタイマー及びアルバイトの期末人員数(8時間換算)242名は含んでおりません。

2. 当連結会計年度は連結計算書類作成初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
358名	14名減	44.6歳	4.7年

(注) 上記使用人には、パートタイマー及びアルバイトの期末人員数(8時間換算)240名は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成25年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社埼玉りそな銀行	30,568千円
株式会社武蔵野銀行	31,943千円
株式会社足利銀行	18,324千円
株式会社群馬銀行	10,000千円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,351,308株
- ③ 株主数 3,435名（前期末比502名増）
- ④ 大株主（上位10名）の状況

株主名	持株数	持株比率
佐藤栄治	1,434千株	37.63%
有限会社群青	529千株	13.90%
佐藤京子	347千株	9.12%
株式会社大庄	126千株	3.31%
株式会社小室商店	81千株	2.13%
かんなん丸 従業員持株会	66千株	1.74%
株式会社 埼玉りそな銀行	50千株	1.31%
株式会社 武蔵野銀行	40千株	1.05%
サントリーピア &スピリッツ 株式会社	34千株	0.90%
住友生命保険 相互会社	33千株	0.87%

- (注) 1. 当社は、自己株式を539,412株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年6月30日現在）

氏 名	会 社 に お け る 地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
佐 藤 栄 治	代 表 取 締 役 社 長	有限会社群青代表取締役社長 株式会社しんしん丸代表取締役社長
佐 藤 京 子	取 締 役 会 長	株式会社しんしん丸取締役会長
中 村 義 幸	取 締 役 副 社 長	営業本部長兼東営業本部長
三 留 雅 広	取 締 役	営業本部副本部長兼西営業本部長
須 田 英 夫	常 勤 監 査 役	
武 田 清 一	監 査 役	武田法律事務所所長
羽 根 川 敏 文	監 査 役	羽根川敏文税理士事務所所長

- (注) 1. 監査役武田清一氏及び羽根川敏文氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役武田清一氏を大阪証券取引所（現東京証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役羽根川敏文氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成24年9月25日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって、取締役長谷川英夫氏は、任期満了により退任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

ア. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役5名 92,250千円

監査役3名 7,200千円（うち社外2名 4,800千円）

イ. 取締役及び監査役とも役員賞与は支給されておりません。

ウ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成24年9月25日開催の第35回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・ 取締役1名に対し2,500千円

③ 社外監査役に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役武田清一氏は、武田法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社と武田法律事務所との間には特別な関係はありません。
- ・ 監査役羽根川敏文氏は、羽根川敏文税理士事務所の所長を兼務しております。なお、当社と羽根川敏文税理士事務所との間には、税理士顧問契約の取引関係があります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
監査役 武田清一	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。また、当期開催の監査役会4回に全て出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議を行っております。
監査役 羽根川敏文	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。また、当期開催の監査役会4回に全て出席し、監査結果についての意見交換、監査事項の協議を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

アスカ監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	9,400千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	9,400千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、小規模組織で個々の役員及び使用人まで把握できる状況にあるため、代表取締役自らが繰り返し企業理念・社是の精神を語りかけることにより、法令及び定款を遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

具体的には、風通しの良い社風の維持を心掛けるとともに、匿名性の高い内部通報制度を設け、社内でコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしている場合には、報告・連絡・相談が迅速に行われる体制を構築しております。

内部通報制度の通報先として、また、重要な法務的問題やコンプライアンスに関する事項につきましては、監査役であります社外の弁護士と協議し指導を受けることとしております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規程に基づき保存及び管理しております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる体制となっております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 代表取締役社長に直属する内部監査室を設置し、適時適切な監査により経営管理全般の改善と事故誤謬を防止し、会社の自存発展に努めております。

イ. 内部監査規程に基づき、内部監査活動の適切な執行を行っております。

ウ. 取締役及び部次長は、担当する部門における重大なリスクの把握に努め、発見した場合には速やかに代表取締役に報告する義務を負っております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、原則として毎月1回の取締役会を開催し、経営戦略等の重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助する組織を管理部とし、当該使用人の人選等については、監査役の意見を考慮し検討するものとしております。
- ⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、監査役の意見を尊重するものとしております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
ア. 取締役及び使用人は、監査役の求めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な情報を報告及び情報提供を行うものとしております。
イ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見認識した場合には、速やかに監査役に報告を行うものとしております。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会のほか、必要に応じて重要なあらゆる会議に出席するとともに、必要な報告を求めることができ、代表取締役及び監査役、並びに監査法人はそれぞれ定期的に情報交換、意見交換を行うものとしております。
- ⑨ 財務報告の適正性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。

また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士などの外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図ってまいります。

連結貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,287,696	流 動 負 債	483,866
現金及び預金	1,095,049	買掛金	126,858
売掛金	39,676	短期借入金	10,000
商 品	72	1年以内返済予定の長期借入金	46,109
原 材	34,941	未払金	193,057
前払費用	80,417	未払費用	46,150
繰延税金資産	5,384	前受金	1,457
未収収益	8,742	前受収益	1,200
その他	23,411	未払法人税等	5,449
固 定 資 産	2,859,376	預り金	25,452
有 形 固 定 資 産	1,910,426	賞与引当金	2,230
建物	1,572,603	リース債務	2,055
構築物	569	その他	23,844
車両運搬具	493	固 定 負 債	200,443
工具器具備品	115,361	長期借入金	34,726
土地	213,034	リース債務	6,889
リース資産	8,363	資産除去債務	158,628
無 形 固 定 資 産	14,118	その他	200
ソフトウェア	1,163	負 債 合 計	684,309
電話加入権	12,955	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	934,831	株 主 資 本	3,458,444
投資有価証券	26,967	資本金	275,100
出資金	520	資本剰余金	88,500
長期貸付金	1,929	利益剰余金	3,716,407
長期未収入金	33,105	自 己 株 式	△621,563
長期前払費用	14,746	その他の包括利益累計額	4,675
差入保証金	812,598	その他有価証券評価差額金	4,675
保険積立金	49,764	純 資 産 合 計	3,463,119
繰延税金資産	31,784	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,147,429
その他	11,980		
貸倒引当金	△48,563		
繰 延 資 産	356		
創 立 費	356		
資 産 合 計	4,147,429		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,309,433
売 上 原 価		1,788,498
売 上 総 利 益		4,520,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,291,350
営 業 利 益		229,584
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	923	
協 賛 金 収 入	6,050	
受 取 祝 金 収 入	1,500	
そ の 他	3,446	11,921
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,034	
そ の 他	38	1,072
経 常 利 益		240,433
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,025	
役 員 退 職 慰 労 金	2,500	21,525
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		218,907
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	79,848	
法 人 税 等 調 整 額	15,666	95,515
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		123,392
当 期 純 利 益		123,392

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成24年7月1日残高	275,100	88,500	3,705,127	△35,396	4,033,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△112,112		△112,112
当期純利益			123,392		123,392
自己株式の取得				△586,166	△586,166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,279	△586,166	△574,886
平成25年6月30日残高	275,100	88,500	3,716,407	△621,563	3,458,444

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成24年7月1日残高	963	963	4,034,294
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△112,112
当期純利益			123,392
自己株式の取得			△586,166
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,711	3,711	3,711
連結会計年度中の変動額合計	3,711	3,711	△571,175
平成25年6月30日残高	4,675	4,675	3,463,119

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 株式会社しんしん丸
当連結会計年度より重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具器具備品 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,060,657千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が49,175千円含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,351,308株	一株	一株	4,351,308株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	39,292株	500,120株	一株	539,412株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得500,000株及び単元未満株式の買取り120株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	112,112	26	平成24年6月30日	平成24年9月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,990	16	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

飲食店運営事業を行うための設備投資に係る資金調達については、基本的に自己資金で賄う方針であり、それ以外の諸経費支払資金につき、銀行借入により調達しております。

投資有価証券は、主に上場株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,095,049	1,095,049	—
(2) 投資有価証券	26,967	26,967	—
(3) 長期未収入金	33,105		
貸倒引当金 (※1)	△33,105		
長期未収入金 (純額)	—	—	—
(4) 差入保証金	812,598		
貸倒引当金 (※2)	△12,046		
差入保証金 (純額)	800,551	413,261	△387,290
資 産 計	1,922,568	1,535,278	△387,290
(1) 買掛金	126,858	126,858	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
(3) 未払金	193,057	193,057	—
(4) 未払費用	46,150	46,150	—
(5) 未払法人税等	5,449	5,449	—
(6) 長期借入金 (※3)	80,835	80,822	△12
負 債 計	462,351	462,339	△12

(※1) 長期未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年以内返済長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	908円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	30円79銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、国債利回り（1.794%～2.195%）を割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	154,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,680
時の経過による調整額	2,796
資産除去債務の履行による減少額	△2,593
期末残高	158,628

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社事務所の建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上しておりません。

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,279,407	流 動 負 債	482,306
現金及び預金	1,086,971	買掛金	126,858
売掛金	39,644	短期借入金	10,000
原材料	34,836	1年以内返済予定の長期借入金	46,109
前払費用	80,417	未払金	192,309
繰延税金資産	5,384	未払費用	46,053
未収収益	8,742	前受金	1,457
その他	23,411	前受収益	1,421
固 定 資 産	2,863,166	未払法人税等	3,918
有 形 固 定 資 産	1,905,715	預り金	25,443
建物	1,568,449	賞与引当金	2,200
構築物	569	リース債務	2,055
車両運搬具	493	その他	24,481
工具器具備品	114,804	固 定 負 債	201,493
土地	213,034	長期借入金	34,726
リース資産	8,363	長期前受収益	200
無 形 固 定 資 産	14,118	リース債務	6,889
ソフトウェア	1,163	資産除去債務	158,628
電話加入権	12,955	その他	1,050
投資その他の資産	943,331	負 債 合 計	683,800
投資有価証券	26,967	純 資 産 の 部	
関係会社株式	10,000	株 主 資 本	3,454,098
出資金	520	資本金	275,100
長期貸付金	1,929	資本剰余金	88,500
長期未収入金	33,105	資本準備金	88,500
長期前払費用	14,746	利 益 剰 余 金	3,712,061
差入保証金	811,098	利益準備金	24,780
保険積立金	49,764	その他利益剰余金	3,687,281
繰延税金資産	31,784	別途積立金	3,280,000
その他	11,980	繰越利益剰余金	407,281
貸倒引当金	△48,563	自 己 株 式	△621,563
資 産 合 計	4,142,574	評価・換算差額等	4,675
		その他有価証券評価差額金	4,675
		純 資 産 合 計	3,458,773
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,142,574

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,271,783
売 上 原 価		1,777,030
売 上 総 利 益		4,494,752
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,274,175
営 業 利 益		220,576
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	923	
協 賛 金 収 入	6,050	
受 取 祝 金 収 入	1,500	
受 取 家 賃	2,520	
そ の 他	4,045	15,040
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,034	
そ の 他	38	1,072
経 常 利 益		234,543
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,025	
役 員 退 職 慰 労 金	2,500	21,525
税 引 前 当 期 純 利 益		213,017
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	78,317	
法 人 税 等 調 整 額	15,666	93,983
当 期 純 利 益		119,034

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本合計
			利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年7月1日残高	275,100	88,500	24,780	3,280,000	400,359	3,705,139	△35,396	4,033,342
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△112,112	△112,112		△112,112
当期純利益					119,034	119,034		119,034
自己株式の取得							△586,166	△586,166
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	6,921	6,921	△586,166	△579,244
平成25年6月30日残高	275,100	88,500	24,780	3,280,000	407,281	3,712,061	△621,563	3,454,098

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成24年7月1日残高	963	4,034,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△112,112
当期純利益		119,034
自己株式の取得		△586,166
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	3,711	3,711
事業年度中の変動額合計	3,711	△575,532
平成25年6月30日残高	4,675	3,458,773

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取祝金収入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取祝金収入」は450千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,059,373千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が49,175千円含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

①短期金銭債務 1,167千円

②長期金銭債務 1,050千円

(3) 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権は次のとおりであります。

長期金銭債権 9,851千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 3,120千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	39,292株	500,120株	一株	539,412株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得500,000株及び単元未満株式の買取り120株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,481千円
未払事業所税	2,953千円
賞与引当金	949千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,570千円
減損損失	1,231千円
資産除去債務	56,298千円
投資有価証券評価損	946千円
繰延税金資産計	70,431千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	30,700千円
その他有価証券評価差額金	2,562千円
繰延税金負債計	33,262千円
繰延税金資産の純額	37,168千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤榮治	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 37.6	不動産賃 貸借の被 債務保証	不動産賃 貸借の被 債務保証 (注)1,2	10,701	—	—
						不動産の 賃借	不動産の 賃借 (注)3	15,038	前払費用	1,315
									差入保証金	9,851
						自己株式 の取得	自己株式 の取得 (注)4	586,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。
 2. 不動産賃貸借の被債務保証に係る取引金額は(年額)賃借料を記載しております。
 3. 不動産の賃借については近隣の取引実績等に基づき決定しております。
 4. 平成24年11月15日の取締役会決議に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場において、平成24年11月15日の株価終値1,172円で取引を行っております。
 5. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておらず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	907円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	29円70銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株 主 メ モ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日 その他必要ある時は、予め公告いたします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kannanmaru.co.jp/
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先連絡先	郵便番号 168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電 話 0120-49-7009（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
株主優待方法	毎年12月、6月現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の株主様に対し、次の区分に応じ、それぞれの優待券を贈呈いたします。なお、優待券は自社店舗及び㈱大庄グループの全店でご利用いただけます。 1. 1単元以上5単元未満（100～499株）所有の株主様 毎回一律 2,500円相当（1枚500円の食事券5枚又は産地直送品） 2. 5単元以上10単元未満（500～999株）所有の株主様 毎回一律 5,000円相当（1枚500円の食事券10枚又は産地直送品） 3. 10単元（1,000株）以上所有の株主様 毎回一律10,000円相当（1枚500円の食事券20枚又は産地直送品）